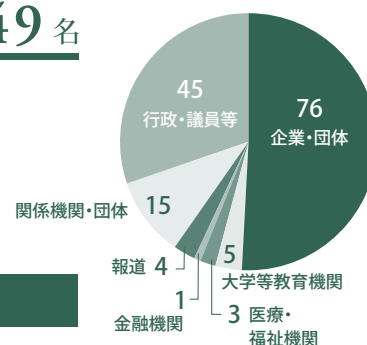


## 「食品の機能活用による健康長寿社会実現への取組」



開催日時：10月24日（水）10:45～11:45

主催者：新潟県

[講師] 関口 洋一 氏

日本水産(株) 取締役 常務執行役員 ファインケミカル事業執行

## 概要

今回、基調講演の講師を依頼された理由の一つ目は、健康食品産業協議会の会長を6年間務め、その間に機能性表示食品制度の立ち上げに業界代表の一人として、また、次世代ヘルスケア産業協議会にも委員として参加したこと。二つ目は日本水産で、乗船勤務後ずっと健康に関わるビジネスを続けてきたこと。三つ目は、私自身が両津の生まれであること、ではないかと考えている。

人生100年時代を見据えた経済・社会システムを実現するために、昨年9月に「人生100年構想会議」が設置され、健康寿命が世界一の長寿社会を迎えた日本で、超長寿社会の新しいロールモデルを構築すること、全ての人々が元気に活躍し続けられ、安心して暮らすことのできる社会をつくることを目指している。本講演では、人生100年時代を明るく歩むためには様々な課題があることを認識した上で、未来に向けて「食品の機能がどのように貢献していくか」を考えたいと思っている。

日本は医療や公衆衛生の向上により、世界一の長寿国を実現したが、平均寿命と健康寿命とのギャップという悩みがある。以前、死因の第1位であった脳血管疾患は2011年に4位となったが、死亡者数は減っても新たな罹患者は増えており、後遺症を抱えた患者や介護する家族の負担が課題となっている。一方、健康寿命の伸びが平均寿命の伸びを上回り、「不健康寿命」が短くなってきているという明るい現象も起きている。健康寿命延伸は医者にかかる前が勝負なので、生活習慣病にならないように食生活、運動習慣、休養の適正化といった生活習慣が重要になってくる。本日はその中で、食生活にフォーカスを当てて話していきたい。

2013年に閣議決定された規制改革実施計画及び日本再興戦略で、企業等の責任において科学的根拠のもとに機能性を表示できるような制度の検討が掲げられ、制度議論が始まった。健康寿命の延伸において食の果たす役割は大きく、機能性表示食品制度は科学的情報の啓発に非常に重要なツールであることを考えながら、議論を重ねてきた。

1991年に制度化された特定保健用食品は、許可までにかかる期間・経費や表示の自由度等の理由から、市場が頭打ちになっていたが、2015年から運用が始まった機能性表示食品制度は、企業が安全性・科学的根拠等を国に届出し、自己責任で表示する新たな制度で、施行後3年経った平成30年6月の時点で1,300

を超える商品が届出を完了している。

私が健康に関わるきっかけはEPA(エイコサペンタエン酸)との出会いである。デンマークの医師二人がグリーンランドでデンマーク人とイヌイットの疫学調査を行ったところ、摂取する脂肪の量はほぼ同じ割合なのに心臓病等の死亡率はイヌイットが圧倒的に低い理由を摂取する脂肪酸の違いにあると推論。魚やアザラシの脂肪に多く含まれるEPAを大量に摂取しているため血液中の濃度がデンマーク人の約50倍で、このEPAが循環器系疾患を予防していると報告した。この報告に世界中の科学者が注目して、当時、千葉大学の医局員であった平井医師達が千葉県の鎌ヶ谷という農村と川津という漁村で同様の疫学調査を実施。その結果、グリーンランドの疫学調査と同じように、EPAを多く摂取している漁村の人たちは心・脳血管疾患が有意に少ないことが判明。千葉大学がさらに研究を進めたいと考えたときに高純度EPAを提供できる企業を探して当社に来られたのが、EPA研究の始まりである。

九州の久山町での疫学研究では、血中EPAの濃度が低いと心臓血管疾患による死亡率が約3倍になるという結果がでているため、当社では全社員のEPA/AA比率(血液中のEPAとアラキドン酸比率)の計測を行っている。欧米人の平均は約0.1、日本人の45歳未満の平均は0.28なので、この比率を最低でも0.4、できれば1.0まで高めたいと考え、色々な形でEPAが摂取できるようにEPAが含まれている食品にロゴマークを付けたり、「毎月30日はEPAの日です」といった取組も行っている。

健康食品産業の未来の可能性については、行政とのタイアップ、機能性表示食品制度の活用など、様々な方法が考えられる。健康ビジネスは、個人には自己管理による生活習慣病の予防、健康長寿といった利点があるが、企業には健康経営のアピールや健康関連ビジネスの展開が、行政には生活習慣病予防による社会保障費の低減があり、「三方よし」を目指せるビジネスだと考えている。当社も健康食品産業協議会も引き続き社会に貢献し、人生100年時代において明るい社会をつくっていきたく思っている。

健康食品産業の未来の可能性については、行政とのタイアップ、機能性表示食品制度の活用など、様々な方法が考えられる。健康ビジネスは、個人には自己管理による生活習慣病の予防、健康長寿といった利点があるが、企業には健康経営のアピールや健康関連ビジネスの展開が、行政には生活習慣病予防による社会保障費の低減があり、「三方よし」を目指せるビジネスだと考えている。当社も健康食品産業協議会も引き続き社会に貢献し、人生100年時代において明るい社会をつくっていきたく思っている。

健康食品産業の未来の可能性については、行政とのタイアップ、機能性表示食品制度の活用など、様々な方法が考えられる。健康ビジネスは、個人には自己管理による生活習慣病の予防、健康長寿といった利点があるが、企業には健康経営のアピールや健康関連ビジネスの展開が、行政には生活習慣病予防による社会保障費の低減があり、「三方よし」を目指せるビジネスだと考えている。当社も健康食品産業協議会も引き続き社会に貢献し、人生100年時代において明るい社会をつくっていきたく思っている。

